

第66回認定（令和4年11月10日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩見沢市の全域	「第2期岩見沢市総合戦略」に基づき、人口減少の抑制を図りつつ、人口減少に適応した地域をつくるという観点から、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、多様な人材の活躍を支える共生社会と、未来技術を活用した社会問題の解決や全体最適化が図られる持続可能なまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道紋別郡湧別町	湧別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡湧別町の全域	本市は、第1次産業を主産業とした人口約8,000人の町である。人口は、1950年の25,505人をピークに減少に転じ、2060年には現在の半数以下に減少することが見込まれる。主な要因は、出生数の減少（自然減）のほか、就学や雇用機会の減少による若者の町外流出（社会減）があげられる。これらの課題に対応するため、結婚から子育ての希望の実現を図るとともに、産業振興、移住促進や雇用の創出などにより、湧別町に住んでいてよかった、湧別町に住んでみたいと思われる「人と自然が輝くオホーツクのまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	青森県	青森県東津軽郡外ヶ浜町	外ヶ浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡外ヶ浜町の全域	外ヶ浜町の平成22年の国勢調査人口は7088人であり、30年後の2040年までに人口が半減すると推測される。自然減少については、平成22年の当町の合計特殊出生率は1.42で、国や県の平均値を超えているものの、出生数は減少の一途、死亡数は増加の一途をたどっている。また、毎年100人程度の社会減が続いている。恵まれた自然環境など、潜在する可能性を最大限に活かすとともに、人材・文化・産業等の資源を活用しながら、一体的な地域として活力と魅力あふれるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	岩手県	岩手県遠野市	設備投資促進による遠野市のものづくり産業活性化計画	岩手県遠野市の全域	東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通を契機に、市内の中小企業が自動車・半導体関連産業への参入や、製品の保管・物流環境の整備、それら業務に関する建設業、運送業、情報通信業などへの波及によって、市内に企業を集積させ、若者の雇用機会の確保と地元就業を促進するため、地域再生に資する事業に対し、事業資金の低利融資による金融支援を行う。	地域再生支援利子補給金	計画本文
5	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町地域再生計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	東日本大震災津波の記録や教訓を「防災文化」として伝承するため、地域における防災力の向上を図り、災害や火災等に強い安心安全なまちづくりを協働で推し進める事業。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復旧・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推進し、就業機会の創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
7	宮城県	宮城県	新・宮城の将来ビジョン推進計画	宮城県の全域	様々な社会変化や人口減少によって引き起こされる、あらゆる分野の課題に対応するため、「富県躍進！」PROGRESS Miyagi ～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～の県政運営の理念のもと、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「強靱で自然と調和した県土づくり」の4つを政策推進の基本方向に掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業に果敢に取り組むことにより、強靱化、持続可能性、存在感、多様性の“四つの元氣”を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
9	秋田県	秋田県大館市	外に強く、内に優しいまちづくり推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、林業成長化や園芸メカ団地での枝豆の生産拡大に向けた取り組み、鉱山で培った精錬技術を活用した希少金属の再利用に向けた取り組みなど、本市の基幹産業である農林業や資源リサイクル産業の稼ぐ力を高めるとともに、忠犬ハチ公などの縁を持つ自治体との連携・交流を強固にし、交流人口の拡大を図る一方、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	山形県	山形県鶴岡市	鶴岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県鶴岡市の全域	本市では、出生数の減少や、高校卒業に伴い生徒の約6割が進学や就職で県外に転出し、その多くが大学等卒業後も地元に戻らない状況が継続し、人口減少が進んでいる。人口減少を抑制し、将来にわたって多様性があり、持続的に発展する明るいまちを維持するため、本市の強みや優位性を生かし付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、地域社会を担う多様な人材の確保及び住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	山形県	山形県天童市	天童市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県天童市の全域	天童市において、今後の人口減少を緩やかな状況にして、地域活力や産業を維持していくため、4つの基本目標を立てて人口の維持に取り組む。具体的には、『まち』の魅力を高めて、新たな『ひと』を呼び込み、結婚や子育ての希望の叫ぶ『みらい』をつくり、魅力ある、経済活性化する『しごと』をつくるという計画である。そのため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、パートナーとなる法人とともに人口減少への課題に対峙していく計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就業機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組を併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
13	栃木県	栃木県日光市	日光市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県日光市の全域	本市は若い世代の転出超過が続き、購買力の減少による地域経済規模の縮小、まちなかの活力低下を招いている。第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、4つの基本目標（安心して働くことができ安定した生活を支える「しごと」をつくる。地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる。若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる。地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる）に掲げる事業を推進し、まちの活力を取り戻す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定（令和4年11月10日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡榛東村及び吉岡町、甘楽郡下仁田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び東吾妻町、利根郡昭和村及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にわたり、立地している。近年では、地震等に備えた事業継続体制の整備などの観点から、製造業を中心に、東京等の本社機能の県内移転などの動きを見せる企業も見受けられる。この動きを加速し、群馬県地域での安定した良質な雇用を創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
15	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小栗野町、小栗野町、小栗野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小栗野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都心から概ね60km～80km圏にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近頃人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の場を確保し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社機能の転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
16	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」、「魅力があり安心して暮らすことができるまちづくり」に取り組み、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	新潟県	新潟県	住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり推進計画	新潟県の全域	「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて、県民が、新潟の魅力・新潟らしさ「新潟ブランド」を意識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、そして、国内外の方が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県の実現に向けて、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力ある新潟」、「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」、「新たな重要課題への対応に向けた新潟」を将来像に設定し、取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就業機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
19	富山県	富山県	第2期とやま未来創生戦略推進計画	富山県の全域	県民希望出生率と現状のギャップや晩婚化と未婚化の進行、若者や女性の転出超過（社会減）等の課題に対応するため、結婚・出産・子育ての障がいや環境整備に取り組むことで自然増につなげるほか、産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進等を通じ、社会減に歯止めをかける。また、若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上や、活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり等に取り組むことで、労働力不足への対応や地域コミュニティの活性化を図り、人口減少社会への適応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	福井県	福井県吉田郡永平寺町	永平寺町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画	福井県吉田郡永平寺町の全域	永平寺町では、人口減少、少子高齢化、産業の衰退が続いており、高齢者や児童などマイカーを持たない世代の移動をどう支援していくのが課題であった。そこで各集落と意見交換会を開催しこれからの地域交通を構築した結果、自家用有償旅客運送によるデマンド型地域交通「近助タクシー」を軸とした地域交通モデルを構築し、地域の交流、活性化を推進している。また、町内に活動拠点を有する地域のスポーツチーム等を応援し、スポーツイベント等を充実することで交流人口の拡大に努め、さらなる地域活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	山梨県	山梨県南アルプス市	南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南アルプス市の全域	少子高齢化の進展に伴う人口の減少や労働力となる生産年齢人口の減少は地域経済の規模縮小につながり、今後予想される社会保障費の更なる増加や税収の減少が財政負担となるなど、市民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、特に若い世代の生活面での充実や、暮らしやすさの向上など、人口の自然増や社会増へつなげる対策を効果的に進めることで人口減少抑制を図り、令和42年に60,000人程度の人口を確保することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	静岡県	静岡県富士宮市	富士宮市の強みを生かした地域活性化計画	静岡県富士宮市の全域	人口減少が将来に及ぼす影響として、労働者や消費者の減少による地域経済の衰退、社会保障費を負担する現役世代の減少による社会保障制度への影響、地域コミュニティの担い手の不足による地域への影響、税収の減少により行政サービスや公共建築物などの維持管理、更新が困難になるといったことが考えられる。そのような影響を最小限に抑え、将来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	愛知県	愛知県、名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市長、弥富市長及びみよし市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市長、瀬戸市長、半田市長、春日井市長、豊川市長、津島市長、碧南市長、刈谷市長、豊田市長、安城市長、西尾市長、蒲郡市長、犬山市長、常滑市長、江南市長、小牧市長、稲沢市長、新城市長、東海市長、大府市長、知多市長、知立市長、尾張旭市長、高浜市長、岩倉市長、豊明市長、日進市長、田原市長、愛西市長、北名古屋市長、弥富市長及びみよし市長並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町の全域	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の住み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推進することにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
24	三重県	三重県亀山市	亀山市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県亀山市の全域	2060年の総人口50,000人の確保に向け、企業版ふるさと納税を活用し、亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「①まちの魅力や価値を高め、選ばれる都市をつくる」、「②出産・子育てを支え、郷土愛を持つひとを育てる」、「③若者の未来への希望を応援し、くらしを支える」、「④つながり、見守り、助けあえる地域社会をつくる」の4つの基本目標に基づく取組を進め、持続可能性を保ち、住み、働くことのできる、くらしたいまちとして選ばれる都市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環が生まれる「まち」づくりを実現し、ライフシーン、ライフステージごとの切れ目ない支援と戦略的なシティプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定（令和4年11月10日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
26	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人々が集まる拠点の確保や様々な活動を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
27	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
28	大阪府	大阪府泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉佐野市の全域	本市の人口は平成21年の103,052人をピークに断続的に減少しており、2045年には84,840人まで減少し、少子・高齢化がさらに進展すると予測されている。これらの課題に対応するため、「安定した雇用の創出」、「定住魅力の強化により新しいひとの流れをつくる」、「世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携」を目標に、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	兵庫県	兵庫県	明舞団地再生計画	神戸市の区域の一部（垂水区狩口台地区、南多聞台地区及び神楽台地区）及び明石市の区域の一部（松が丘地区）	高度成長期に開発された明舞団地は、高齢化や老朽化が進捗し、地域活力の低下、コミュニティ機能の衰退等が大きな課題となっている。このオールドタウン化が進む明舞団地では、行政、住宅、施設管理者、住民、NPO、民間企業等の関係主体が積極的に連携し、ハードとソフトの両面から再生・活性化を図り、居住者ニーズ、ライフスタイルの変化等に対応した魅力と活力ある「新しいふるさとづくり」を進める。これら取組を通じて、団地再生のモデル的取組を示し、地域コミュニティの活発化、地域経済の活性化、雇用機会の増大等を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	計画本文
30	兵庫県	兵庫県豊岡市	豊岡市地方創生推進計画	兵庫県豊岡市の全域	定住する若者、とりわけ本市での女性の若者回復率が男性に比べて低いことから、若い女性を増やすことと結婚する若者を増やすことを柱に据え、人口減少の量的緩和と地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換を同時に図る。換言すると、豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人々からなるまちとして豊岡を蘇らせ、地域活力を維持し、「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」状態となる施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	兵庫県	兵庫県養父市	まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	ふるさとへの愛着と魅力の醸成・発信による新しい「ひと」の流れを創る「①“住みたいまち”に」、思われた機会と養父市が持つ強みを生かし、養父らしい「しごと」を創る「②“チャレンジできるまち”に」、安心して出産・子育てができる環境と地域全体で将来の担い手を創る「③“子育てしたいまち”に」、生涯現役で安心して暮らせる環境を創る「④“健康長寿のまち”に」、の4つの基本目標を定め、人口減少、少子高齢化等の養父市が持つ課題の解決や新たな展開への可能性を模索する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、「地の利を活かしたしごとと場づくり」、「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」、「安心して健康に暮らせるまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくることと、働きやすく、暮らしやすい村づくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へと受け継がれていく村づくりをめざして「小さくても輝きみなさんと共に「いい村」づくり」を基本理念と定め、「災害に強い村づくり」、「生活のしやすい村づくり」、「教育・福祉と健康の村づくり」、「農林業商工業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	奈良県	奈良県北葛城郡上牧町	上牧町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡上牧町の全域	本町では、社会経済環境等の時代潮流の変化や高度化・複雑化する市民のニーズを捉え、それらに的確に対応していくため、平成29年にその指針となる最上位計画「上牧町第5次総合計画」を策定している。本地域再生計画は、総合計画に掲げる将来像「はほ美みあふれる和のまちづくり」の実現に向けて、町民・事業者・議会・行政などの多様な主体が連携を図りながら、本町の地域特性や実情に応じた人口減少対策と効果的で持続可能な「協働のまちづくり」の推進を目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本機能等を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
36	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	本町は、農業、特に果樹栽培が盛んであり、豊かな森林を活かした林業も営まれている。しかし、近年の農林業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、また、商工業については、人口減少や社会化の進展により、商店街の入客が減少し、商店街として機能していない状況にある。町内の産業が衰退し、就職・進学を機とした転出が相次いでいる。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、交流人口の拡大、子育て環境・定住環境の整備等に取り組み、転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	島根県	島根県松江市	第2期松江市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県松江市の全域	松江市の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」を実現するために、松江の強みを活かす5つの柱（基本目標）を掲げ、産業・雇用の創出、子育て環境の充実、定住の促進に加え、多様性の尊重、安心・安全なまちづくりなど、総合的・複合的に人口減少対策を進めていく。また、デジタル化の進展など新たな時代の流れを力にして、人口減少対策を強化するとともに、産・官・学・金・言・労・土など多様な主体と協力・連携して取組を進めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	島根県	島根県益田市	益田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県益田市の全域	本市では「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現に向け、少子高齢化や人口減少に伴って複雑化する地域課題に対応し、地域の資源を活かした持続可能なまちづくりを行うため、総合戦略に掲げる横断戦略「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」と4つの基本戦略（「定住の基盤となることをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」）に沿った取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定（令和4年11月10日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
39	広島県	広島県及び広島県福山市	瀬の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「瀬・一町方衆」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（瀬町）	瀬の町並み保存や歴史的な景観保全に係る取組と瀬の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	山口県	山口県萩市	萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県萩市の全域	萩市では、人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小、高齢化による社会保険料の増大、税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物・医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがある。これらの課題を解決するため、萩市基本ビジョンに掲げる7つの基本指針を基本的な施策の方向として、市民一人ひとりが「暮らしの豊かさ」を実感できるようまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	愛媛県	愛媛県	愛媛県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県の全域	愛媛県の人口の自然減と社会減の是正を着実に進めていくためには、地域に働く場所をつくり、人を呼び込む事業を実施することで社会減の縮小につなげ、合計特殊出生率の段階的な上昇を目指し、出会いの場をつくり、安心して子どもを産み育てることのできるための環境を整備する。また、県内市町と連携し、県民が安心して心豊かに暮らせる愛媛づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	愛媛県	愛媛県四国中央市	市民のしあわせづくり応援計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、人口減少が続いており、若者の流出も顕著となっている。一方で、全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地場産業である「紙産業」の雇用力や稼ぐ力が高いなどのポテンシャルを持っている。そういった状況から、今後のまちの未来を考えると、子育て世代が安心して住みやすいまちになっていく必要がある。地域外の人が訪れたい環境（優しき環境（優しき環境））の構築をおこない、市民一人ひとりのしあわせづくりを応援するまちづくりを展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	高知県	高知県	高知県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	高知県の全域	本県は、全国より15年先行して人口が自然減の状態に陥っており、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出に拍車をかけ、さらに経済が縮むという人口減少の負のスパイラルをたどってきた。このため、企業の本社機能等の移転や拡充を促進するための措置を講じ、企業の拠点強化を図ることで、雇用を創出し、本県への新しい人の流れをつくる。これにより「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指す。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
44	佐賀県	佐賀県	佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少、高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBCP面での優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、本社機能等の移転、拡充を含めた企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
45	佐賀県	佐賀県	佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～」、「本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てし次郎佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなる～」、「自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～」の4つの基本目標を掲げ、これまで育ててきた佐賀の真の豊かさ、素晴らしい暮らしを磨き上げ、多くの人が佐賀を訪れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	計画本文
46	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
47	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐ウルトラマラソンによる交流人口拡大事業	長崎県壱岐市の全域	人口の減少は出生数の減少（自然減）や、本市の基幹産業である第一次産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が島外へ流出（社会減）したことが原因と考えられる。人口減少に伴い、島内イベントの規模の縮小や廃止など地域活性化の衰退が見受けられる。これらの課題に対応するため、島外から多くの方が参加する壱岐ウルトラマラソンを活用し、スポーツツーリズム推進による交流人口の拡大及び地域の活性化により活気のある誰でも住みやすいまちづくりを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県壱岐市の全域	本市では人口減少と少子高齢化が進み、地域の担い手不足や経済規模の縮小等による地域経済の衰退や地域活力の低下が懸念される。これらの課題に対応する為、第3次壱岐市総合計画に基づく6つの基本目標の実現に資する事業に取り組み、地域の活性化を図るとともに、定住対策、結婚・出産・子育て支援策、Uターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	大分県	大分県臼杵市	第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県臼杵市の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	宮崎県	宮崎県	未来みやざき創造プラン推進計画	宮崎県の全域	安心と希望を育む「みやざき新時代」を築いていくため、「新しい『ゆたかさ』前進プログラム」として設定した5つの重点施策（人口問題対応プログラム、産業成長・経済活性化プログラム、観光・スポーツ・文化振興プログラム、生涯健康・活躍社会プログラム、危機管理強化プログラム）に取り組みながら、未来を築く人が育ち、産業が持続的に発展し、心豊かに暮らせる宮崎の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文